

平成25年度税制改正要望書

平成24年8月

沖 縄 県

着陸料等の軽減について（要請）

沖縄の振興につきましては、平素から格別の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

那覇空港に就航する路線に係る着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置については、国内観光入域客が大幅に増えるとともに、国際貨物取扱量が飛躍的に増加するなど、沖縄振興に大きく寄与しております。

本県としましては、自立型経済の構築に向け、ヒト・モノが活発に行き交うアジアの国際交流拠点を目指しており、平成25年3月31日で期限切れとなる着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置については、継続及び拡充が不可欠であります。

つきましては、下記のとおり要望いたしますので、特段の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 国内旅客便及び国内、国際貨物便の着陸料並びに航行援助施設利用料の軽減措置を継続すること
- 国際旅客便の着陸料、航行援助施設利用料を本則の1/6にすること（新規）

減収と効果？
↓ 数万人見込あり

国内観光での効果
客 330 → 540万
荷
H20 H23

着陸料等の軽減について
(要請)

平成24年8月2日

沖 縄 県

46の歳配分を移してほしい

- (2) 沖縄振興公共投資交付金については、今年度以上の額を確保するとともに、対象事業の拡大を図ること。

- 3 那覇空港の滑走路増設については、別途必要な財源を確保し、平成25年度の新規事業化を図ること。

平成25年度沖縄振興に関する内閣府一括計上予算の要請について

平成24年度に創設された沖縄振興交付金の活用により、沖縄の持続的な発展のための社会・生活基盤の整備に加え、産業や観光の振興、雇用の確保、離島の定住条件の整備、子育て支援などのこれまでの国庫補助制度の枠組みでは対応が出来なかった県民ニーズを反映した施策展開が可能となったところであります。

平成25年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、「沖縄らしい優しい社会の構築」及び「強くしなやかな自立型経済の構築」の2つの基軸に沿って、同計画で掲げた目指すべき将来像の実現に向けた諸施策の展開を加速させる重要な年であります。

つきましては、下記のとおり要請いたしますので、特段の御高配を賜りますようお願いいたします。

記

- 1 平成25年度は、引き続き、3,000億円規模の沖縄振興予算額を確保すること。
- 2 沖縄振興交付金について
 - (1) 沖縄振興特別推進交付金については、今年度並みの額を確保すること。

平成 25 年 度

沖縄振興に関する内閣府一括計上
予算の要請について

沖 縄 県

電源開発促進税の免税について（要請）

沖縄県は、エネルギーの99.8パーセントを化石燃料に依存しており、世界的な化石燃料の需要の増加に伴う供給不安があるなか、再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギー源の多様化を図ることは重要な課題であります。

このため、沖縄県では島しょの地域特性に即した再生可能エネルギーの開発及び普及に向けた実証事業の実施をはじめ、平成22年6月に調印した「沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力」のもと、離島における持続可能なクリーン・エネルギー導入に向けた政策協議、共同事業の発掘・実施などに取り組んでいるところであります。

しかしながら、再生可能エネルギーに関連する事業については、長期間にわたる取り組みが必要であることから、継続的に一定の収入を見込むことができる財源の確保が必要不可欠であります。

電源開発促進税は、原子力や水力などの電力発電施設の設置や運転の円滑化、施設の安全確保などの費用に充てられていますが、電源の多様化が進んでいない沖縄県の現状に鑑みると、同税の課税効果は十分なものではないと考えております。

やめる訳ではない

つきましては、沖縄県では電源開発促進税を「地方税化」し、再生可能エネルギーの開発・普及に活用したいと考えておりますので、沖縄に係る当該税について免税としていただきますようお願い申し上げます。